

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011 年度 ～ 2012 年度

課題番号：23830034

研究課題名（和文） 分配政治の多国間比較分析

研究課題名（英文） Comparative Analysis of Distribution Politics

研究代表者 大村華子 (Ohmura HANAKO)

京都大学・法学研究科・助教

研究者番号：90612383

研究成果の概要（和文）：

本研究では、どういった国内外の要因が、国家の限りある予算を安全保障と社会保障に与えているのかを明らかにすることを目的に進められた。分析の結果、議会で左派が多く、選挙制度が比例代表制であるほど社会保障費の割合は高まり、そうではない場合に、安全保障費の割合が高まることが明らかになった。研究の成果は、2012 年 3 月には海外査読誌への投稿し、査読を受けているところである。

研究成果の概要（英文）：

For developed countries, enhancing the needs to improve the fiscal balance, how the limited resource ought to be distributed has been recognized as the major issue. This project sheds light on the impact of international and domestic factors on the distribution politics in developed countries and proves the domestic factors' significant influences on the allocation of resource (e.g. the left-right balance in a legislature; an electoral system).

As the final products, the three achievements can be raised: (i) submitting the paper to the peer reviewed journal on March 2012 (under review), (ii) publishing the book, *The Japanese Macro Polity: An Analysis of Dynamic Representation in Japan*, and (iii) the review article in *Hogakuronsou*.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011 年度	700,000	210,000	910,000
2012 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：政治学

科研費の分科・細目：人文・社会

キーワード：分配政治、世論、政党、政策、大砲とバター

1. 研究開始当初の背景

国家は、福祉拡充のための社会保障費と防

衛強化のための安全保障費に、限られた資源を分配する意思決定の問題に直面している。

その分配の問題をめぐっては、2つの対立する学術的知見が提出されてきた。

そのひとつは、「Guns versus Butter (大砲か、バターか)」という説明である (Palmer 1990)。これは、社会保障と安全保障はトレードオフの関係にあることを主張しようとするもので、社会保障費と軍事費、あるいは経済成長と軍事費の間に負の関係が成り立つことを論証するものである。これに対して、もうひとつの説明は、「Guns yield Butter (大砲がバターを産む)」と呼ばれるものである (Hooker and Knetter 2001)。すなわち、軍事部門の民生費の増加が社会保障の増大や経済成長をもたらすことを主張するもので、社会保障費と軍事費、あるいは経済成長と軍事費の間に正の関係が成り立つことを論証するところに特徴がある。では、これらの先行研究は「大砲とバター」をめぐり問題の核心を明らかにできてきたといえるだろうか。この論争をめぐっては、3つの重要な問題点があったと考えられる。

第一の問題点は、軍事費、社会保障費といった単独の政府支出を従属変数とする分析の形態である。本来これらの論争において明らかにされるべき点は、「大砲とバター」への資源の分配のメカニズム自体であり、分配が何によって決定されているのかという問題であったはずである。しかし、この点は適切な形態の従属変数として、分析に反映されてこなかった。分配の問題を明示的に分析に反映させるためには、従属変数に「大砲バター比 (The Guns-Butter Ratio)」を用いる研究設定が不可欠となる。

第二の問題点は、有権者の選好、すなわち世論を主要な独立変数のひとつとして分析に組み込む必要性についてである。分配政治に関する理論モデルにおいては (Powell 1993)、政党の政策を条件づける主要素として有権者の政策選好の重要性を示唆していたにもかかわらず、そうした理論の設定は実証モデルに適切に組み込まれてこなかった。これを修正するためには、集積された有権者の選好としての「世論」を実証モデルに加えた上で分析を展開する必要がある。

第三の問題点は、特に政治学において、理論モデルと実証モデルとの接合が図られてこなかったことである。数理的に一貫したモデルから、実証モデルにおける推定パラメータの取りうる値を予測しながら、的確な推論を行うというプロセスが分配政治をめぐり実証分析においては軽視されてきた。これを改良する理論モデルと実証モデルを架橋する分析設計が求められている。

参考文献

Hooker, Mark A. & Michael M. Knetter (2001) “Measuring the Economic Effects of

Military Base Closures Economic Inquiry,” *Economic Inquiry*, 39(4): 583-598.

Palmer, Glenn (1990) “Alliance Politics and Issue Areas: Determinants of Defense Spending,” *American Journal of Political Science*, 34(1): 190-211.

Powell, Robert (1993) “Guns, Butter, and Anarchy,” *American Political Science Review*, 87(1): 115-132.

2. 研究の目的

本研究の目的は、先進諸国において、社会保障と安全保障への資源の分配は国際環境によって規定されているのか、あるいは国内政治的要因によって決定づけられているのかを明らかにすることにあつた。そして、最終的な主張として、資源の分配は、議会内の党派性、選挙制度、世論、政党の政策といった国内政治的要因に強く影響を受けることを導くに至つた。

《本研究の基本設計》

【国内政治要因】

(党派性；政党政策位置；世論；選挙；政府形態など)

↓○

新しい従属変数：「大砲バター比」(The Guns-Butter Ratio)

↑×

【国際政治要因】

(紛争リスク；国力；同盟など)

3. 研究の方法

本研究において、取り組んだ主要な課題は以下の4つである。

- (1) データセットの選択・統合：本研究の特色は、複数の研究分野内で使用されることの多いデータセットを横断的に使用することであつた。具体的には政党の政策位置データである「Comparative Manifesto Project Dataset」、福祉国家研究のためのデータである「Comparative Welfare State Dataset」、紛争研究のための主要データである「Correlates of War Data」の3種類を統合しながら分析した。
- (2) EITMの導入：EITMは理論モデルから導かれた含意に従い、推定モデルのパラメータを予測しつつ分析を進める手法である。政治学における分配

政治の先行研究においては、こうした理論モデルの構築がまずは不十分であった。本研究においては、その点を補う作業を重視し、より正確な推論を導くことを目指した。

- (3) 実証モデルの設定：先行研究からの改善として、「大砲バター比」を従属変数とし、独立変数に世論変数それ自体と、世論によって条件づけられる各国内政治要因に関する変数の交差項を組み込んだモデルの推定を進めた。
- (4) 規定要因の特定：本研究においては、資源の分配問題が国際環境的な要因によって規定されているのか、あるいは国内政治的な要因によってより多く説明されるのかを特定することを目的とした。国際環境要因として、国力、国家間紛争の強度、紛争リスク、アメリカとの同盟、冷戦の影響を、国内政治要因として、世論、議会内の党派性、政党の政策位置、選挙制度、連立政権の態様、選挙サイクルの影響をそれぞれ測定した。

4. 研究成果

研究の成果は(1)学術的成果と(2)社会的貢献の2つに整理することができる。

(1) 学術的成果

申請者は、上記の課題設定に基づいて、従属変数に社会保障費と防衛費の分配比率(「大砲バター比(The Guns-Butter ratio: The GB ratio)」)を採用し、主要な独立変数、そして政党の政策を条件づける変数として、世論の効果を組み込んだ分析を展開した。その結果、世論が直接的に分配比率を規定するというメカニズムは導かれなかったものの、世論の政党に対する支持が十分に高い場合に、政党の政策が分配比率に反映されるという分析結果を得た。これは従来、エリート間で決定されることが自明と考えられていた、高次の政策的意思決定に、世論が少なからぬ影響を与えていることを意味する知見であった。

また、国内政治要因と国際政治要因の比較からは、国内的な政治状況がより分配政治に直接的な影響を与えていることが明らかになった。具体的には、左派政党の議席率が高い場合に社会保障費の割合が増え、右派政党の議席率が高い場合に安全保障費の割合が増える。加えて、選挙制度の影響も明らかになった。すなわち、比例代表制の国において、

社会保障費の割合は大きくなり、小選挙区制を何らかのかたちで導入している場合に、安全保障費の割合が大きくなることが明らかになっている。この知見をめぐっては、比例代表制が定着し助かった国においては、そもそも社会保障制度が充実しており、そうした文脈が現れた分析結果ではないかという指摘も得ている。

こうした分析結果をもとにした成果は、研究実施計画にも挙げた、2011年9月20日開催の神戸大学とエセックス大学の共同セミナーにおいて報告している。それに加えて、2011年5月15日の日本選挙学会・ポスター・セッションにおいても初期の研究を発表した。またその際に執筆した論文は、現在、ある海外の学術誌において「under review」の段階にある。

また安全保障と社会保障への富の分配に世論が与えている影響に着目する中で、世論と社会保障の関係に関する研究を進展させることを目的に、日本を事例とした分析も展開した。その成果を所収した『日本のマクロ政体一政治代表の動態分析』(木鐸社、2012年)を公刊した。

(2) 社会的貢献

先進民主主義国においては、財政収支の改善を求める声が上がって久しい。政府は、国政選挙への対策として、場合によっては財政規律を緩め、社会保障費を増額する誘因に直面している。他方で、公共財としての安全保障の整備に対しても、資源を十分に割かねばならないというジレンマを抱いている。こうしたジレンマが何によって決定付けられるのかということをめぐる、漠然と世論の影響が意識されてきたが、学術的な実証研究はなされてこなかった。本研究を通して、世論が影響を与えうる場合が特定されたことの意義は少ないとかがえられる。

また、先進諸国において、「大砲バター比」を決定づける要因は、もはや「国際関係—国内政治」という一次元的なものだけではなくなりつつある。たとえば、大規模な自然災害の発生は、救援に際して軍の動員を要し、復興には莫大な社会保障費を生じる。こうしたより重要且つ喫緊の研究への足がかりのためにも、本研究の分配政治をめぐる基盤的な知見は、有用な視座を提供するものであると考えている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

- (1) 大村華子「代表制に関する研究の現

状と課題(一)(二)・完』『法学論叢』、
第171巻1号・3号、頁未定、2013
年、査読無。

〔学会発表〕(計 2 件)

- (1) Hanako Ohmura, “Government Distribution Politics and Public Opinion in the Developed Countries: The Guns-Butter Ratio Matters,” Essex-Kobe Research Collaboration Seminar: Kobe Meeting at Kobe University, September 20, 2011.
- (2) 大村華子「政党間競争と政党の対外・安全保障政策」2011年度日本選挙学会総会・研究大会、ポスター・セッション報告、関西学院大学、2011年5月15日。

〔図書〕(計 1 件)

- (1) 大村華子(2012) 『日本におけるマクロ政体—現代日本における政治代表の動態分析』、木鐸社、280頁。

6. 研究組織

- (1) 研究代表者 大村華子 (OHMURA HANAKO)
京都大学・法学研究科・助教

研究者番号：90612383

- (2) 研究分担者

- (3) 連携研究者